

本年度、常任委員会・議会運営委員会・特別委員会で実施した先進地の視察研修の内容をご報告いたします。

# あな

## 市議会だより

もくじ

CONTENTS

総務委員会	2
文教厚生委員会	2
産業経済委員会	5
建設委員会	6
議会運営委員会	8
地震・津波対策特別委員会	9
定住促進対策特別委員会	11

特集号 20

平成24年(2012年)  
12月

編集：市議会だより編集委員会 発行：阿南市議会 〒774-8501 徳島県阿南市富岡町トノ町12番地3 ☎0884-22-3399 FAX0884-22-9225



青梅市役所

**議会運営委員会**  
議会運営委員会は、本会議の会期や日程の決定、その他議会運営全般について協議、決定する委員会です。議会運営は各市が独自に行っていますが、本会議を円滑に進めるために設置された議会を代表する委員会です。



中国横断自動車道尾道松江線

**建設委員会**

**常任委員会**  
議会では、提出された議案等に対し、詳細な審議を効率的に行うため、委員会制度を設けています。現在、常任委員会は総務・文教厚生・産業経済・建設の4委員会が設置され、付託された議案の審査のほか、閉会中も所管事項について専門的な調査や研究を行っています。



広尾防災公園

**地震・津波対策特別委員会**



定住促進プラン

**定住促進対策特別委員会**

特別委員会は、常任委員会から独立して、本市の取り組むべき特定の事務について調査、研究を行います。



温水直播栽培

**産業経済委員会**



出雲市役所

**文教厚生委員会**



湯布院駐屯地

**総務委員会**

## 総務委員会

### ◇視察日

平成24年5月21日から23日

### ◇視察先

愛媛県今治市

(菊間国家石油備蓄基地)

大分県由布市

(陸上自衛隊湯布院駐屯地)

### ◇視察目的

本市に陸上自衛隊徳島駐屯地が開設されたため、地域とのかかわりについて視察する。また、石油備蓄について施設を視察する。

## 【愛媛県今治市】

### ◇菊間国家石油備蓄基地

日本にある10カ所の石油備蓄基地には、「地上・地中タンク方式」「洋上タンク方式」「地下岩盤タンク方式」があり、合計約3600万キロリットルが備蓄されていると言われている。菊間国家石油備蓄基地は「地下岩盤タンク方式」である。地下タンクは、岩盤タンクで容量が約136万キロリットル、地上にある太陽石油(株)のタンクの総計が120万キロリットルであり、地上にあるタンクより地下タンクの方が容量は大きい。地下岩盤タンクは、花崗岩の岩質の良いところを使ったタ

ンクで、その底は海抜マイナス65m、天井部分がマイナス35mの深いところに掘ってあり、そこに原油を入れて貯蔵する方式である。深く掘ってあるのは地下水の圧力を使うためである。



菊間国家石油備蓄基地視察のようす

### ◇施設管理について

この施設は、大正石油、出光興産、東燃ゼネラル石油、DOWAホールディングス、住友金属鉱山、三井金属鉱業、JX日鉱日石エネルギー、三菱マテリアルの8社の民間会社が主要株主となっている。平成6年に完成し、50名の内、25名が交替勤務し、常時30名程度で管理している。

### ◇基地からの放出について

操業してから備蓄石油の放出は行っていない。しかし、5年前までに何度か訓練を実施した。空の船に約8万キロリットル

を出荷するということで積み込んでまた元に戻すといった訓練を5回程度行っている。若いオペレーターが次々と入ってくるため、技術の伝承には実技が大事であり業務として訓練を行っている。

## 【大分県由布市】

### ◇陸上自衛隊湯布院駐屯地

大分県内の陸上自衛隊には、玖珠駐屯地、湯布院駐屯地、別府駐屯地がある。その他に大分弾薬支処、佐伯分遣隊(海上自衛隊で補給基地)、日出生台演習場(西日本最大級)、十文字演習場がある。

湯布院駐屯地は昭和31年にできた施設で、現在1000名の隊員が勤務しているが、非常に狭い駐屯地であり、全国160の駐屯地のうち下から3番目である。

### ◇地域との交流

防災訓練等への参加、市行事への参加(各種スポーツ大会、祭り等)、市・観光協会等と合同で年2回一緒に清掃活動を行っている。

### ◇駐屯地の開放・施設利用

一般開放は駐屯地観覧会、駐屯地納涼大会、駐屯地創立記念行事として、年に3回行っている。

グラウンドについては、年に何度か球技大会、練習等として小中学生に開放している。ただし、稼業時間外とし、月曜日から金曜までは17時以降、土日は朝から夕方までである。ただし、体育館については、剣道、射合いの大会で会場が足りないため稼業中でも開放している。また、消防団の訓練にも使用している。



湯布院駐屯地での装備説明のようす

## 文教厚生委員会

### ◇視察日

平成24年8月7日から9日

### ◇視察先・視察目的

鳥根県出雲市  
鳥根県雲南市  
「出雲市の教育委員会改革について」

鳥根県雲南市

「婚活支援の取り組みについて」

鳥根県益田市

「地域医療推進事業について」

広島県福山市  
「ごみ収集民間委託について」

## 【鳥根県出雲市】

出雲市は、「出雲市」「平田市」「佐田町」「多伎町」「湖陵町」「大社町」の2市4町の合併により、平成17年3月に誕生した。

### ◇教育委員会改革

教育委員会が所管する事務は、学校教育と社会教育に分かれるが、出雲市では、社会教育に関する部門、具体的に生涯学習・芸術文化・スポーツ振興・文化財、これらを教育委員会の所管から外し、地方自治法の補助執行の規定で市長部局へ移管した。

平成10年頃は、全国的にいじめ、不登校、問題行動等、教育現場と教育委員会が恐々としていた時期だったことから、教育委員会を学校教育に専念させ、社会教育の關係は地方自治法の補助執行により市長部局に移管することとした。平成13年4月から生涯学習課、芸術文化振興課、スポーツ振興課、文化財課を市長部局に作り事務を行っている。これにより教育委員会が受け持つのは小中学校、幼稚園、教育施設関係、学校給食というこ

となり、学校教育に専念する体制をとることができた。



出雲市での視察の様子

### ◇教育行政組織

出雲市教育委員会では、総務課的な仕事を行う教育政策課が幼稚園を、学校教育課が小中学校を管轄している。市長部局では、総合政策部の中に自治振興課があり、コミュニティセンターの管理及び連絡調整、事業支援を行っている。このコミュニティセンターが公民館ということである。出雲市では公民館に支所的な行政機能を多少付加してコミュニティセンターと呼んでいる。また、生涯学習等については市民活動支援課、文化スポーツ課、図書館、文化財課という組織で対応している。

### ◇小中一貫教育

小中連携ということから、中学校の先生が小学校へ行って授業をしたり、小学校の子どもたちが中学校へ行って体験をしたり、交流を深めてギャップのない連携を深めている。また、小中学校では、学力向上対策授業として、地域による「学習力パワーアップ事業」、「ウィークエンドスクール事業」という土曜日に塾のようなものを開設して、学習する習慣を身につけるといった取り組みも行っている。

### 【島根県雲南市】

雲南市は島根県の東部に位置しており、松江市、出雲市に隣接し、南部は広島県に接している。市の南部は中国山地に至り、北部は出雲平野に続いていることから、標高差が大きくなっている。

雲南市では「市民が主役のまちづくり」の推進ということから、結婚対策を行政と地域住民の協働で行っている。市民サイドで立ち上げた婚活グループがたくさんあり、行政もいろんなお世話役をさせてもらうというのが雲南市の婚活の在り方である。若手の職員が市役所の中で各部署の

若い未婚の女子職員さんと一緒にになって婚活応援団を作り、JA、商工会等庁外の主要な事業所の若い方と一緒に



雲南市での視察の様子

ゆるうと動くように結びつき、いわゆるお見合いのイベント的なことを行っている。結婚対策は、もともと合

併前に結婚相談員などの取り組みで行っていた。

合併協議会時には、直接行政が行うものではなく、経過を経て市民のグループで活動するものを応援するという形で進めていくことを協議した。

今、結婚対策は、定住促進、また、地域づくりの重要な取り組みだという意見も出てきている。

今年度の結婚対策にかかる予算は132万円となっており、このうち100万円が県からの補助金、2万円が自主財源、30万円は、交付金制度によるものである。

### ◇「うんなん婚カツ★応援団」

この事業は、若い男女の出会い創出事業として、20代、30代の独身男女を市役所、JA、商工会、社会福祉協議会、事業所等から20名程度集め、イベントを年間3回程度開催している。「告知」については、チラシを自分達でデザインして作成し、キャッチコピーをつけて配っている。同世代、また、女性が「見ていいもの」をこだわって作っている。

過去のイベントの開催回数は、平成21年から9回となっており、出会いイベントの参加者総数は、まもなく500人となる。カップル成立の仕組みを作ったからの参加者は274人であり、その内の55組がカップルとなっている。その後、5組の方が結婚されたという話を聞いている。

### 【島根県益田市】

島根県の最西部にある益田市は山口、広島両県と接しており、北は日本海を望み、南は中国山地が連なり、海と山の自然に恵まれた山陰と山陽を結ぶ交通の要衝地である。

益田市の医療不足は深刻な課題となっており、平成20年

9月、市内にあった産婦人科診療所が看護師不足で休診となり、市内で分娩ができるのは益田赤十字病院1つとなっている。また、その赤十字病院においても、産科医の不足により、平成20年11月から里帰り分娩等を制限している。

これを受け、益田市議会では、地域医療対策特別委員会を設置し、また、健康増進課内に地域医療対策室を設置。さらに市民が発起人となり「益田の医療を守る市民の会」を発足し、市議会、行政、市民が一体になって医師を「守る」、「招く」、「育てる」ということを事業の3本柱として地域医療に取り組んでいる。

### ◇「守る」取り組み

平成21年4月、地域医療対策室が設置されたから、休日応急診療事業を開始した。益田赤十字病院は救急医療の病院であるが、勤務医がほとんど減る中で、休日・夜間診療で勤務医が相当疲弊しているというのを聞き、益田市医師会の開業医と益田市薬剤師会の協力を得て、休日応急診療所を立ち上げた。また、同時期に年中無休24時間対応の市民にとって身近な電話相談「ますだ健康ダイヤル21」を

立ち上げた。当初は、乳幼児、小学生をもつた20代から40代



益田市での視察のようす

でお産のできる医療機関の灯を消さないため、昨年4月、日赤の産婦人科の医師が1人となったことを受け、お産ができる人数を年間250人程度にとどめる分娩受け入れ調整をすることになった。赤十字病院としては、お産の灯を消せない、消さないということとで踏みとどまり、分娩受け入れ調整をしながらも分娩を引き続き行うことができた。

また、益田市の広報に地域医療対策室のページを作り、開業医の先生、勤務医の先生を紹介している。救急現場医療レポートとして、職員自らが日赤病院へ行き、夜間の外

来の様子をレポートしたものを広報やホームページに紹介し、先生たちの過酷な状況を伝えている。

#### ◇「招く」取り組み

益田赤十字病院が初期研修医を養成する病院になっていくことから、赤十字病院の医師と益田市が一緒になって研修病院合同説明会（レジナビフェア）にブースを出展した。公立病院を持たない市の参加は全国で益田市のみである。目標としていた30名を上回る44名を達成することができた。このレジナビに参加することにより、赤十字病院、益田市、議会が一緒になって医師の確保をしようという思いが一致した。

また、医師研究・研修資金貸付制度を平成21年度から行っている。120万円の貸付金制度により、32名の先生に益田市に来ていただくことができた。

#### ◇「育てる」取り組み

島根大学医学部に地域枠推薦という制度があり、市長推薦を行っている。将来の益田市の医療に合う貴重な人材の育成確保に向けて取り組んでおり、第一期の平成18年度に推薦した子が今年医師となった。

た。島根大学の地域枠推薦ができて初めての卒業生が5人いたそうであるが、そのうち3人が医師試験に受かったそうである。現在、島根大学の付属病院で1年目の初期研修で勤務しており、来年4月には赤十字病院に戻って研修すると聞いている。

また、平成22年から中学生の地域医療現場体験事業を行っている。開始当初は、県が主催であったが、平成23年からは、益田市の地域対策室と教育委員会が一緒になり、益田市独自で、益田市の子どもたちには益田市の病院で現場体験をということで行っている。今年も3病院での実施が決まっており、最初5名だった参加生徒が、今年は38名となっている。

また、昨年度から「先輩から後輩へ伝え学ぶ事業」を行っている。益田市出身の岡山大学の先生が、自分の母校の全校生徒に向けて授業を行い、病院、病気の事以外にも色々な話をしてくださった。この先生は救急医の先生で、この時、人間の皮膚に一番近い本物の豚の皮とメスと針を用意し、プロジェクトを使って「縫う」という実技を披露した。

それが凄く子どもたちには印象が強かったようである。先輩が熱い思いを後輩に伝える授業は、今年も開催予定である。

#### 【広島県福山市】

福山市は、広島県の東南端、瀬戸内海沿岸のほぼ中央部に位置する都市で中核市である。広島県内では広島市に次ぎ2番目となる約46万人の人口を擁する。

福山市のごみ収集民間委託については、昭和37年に収集区域の一部民間委託（1業者1台）を試みたのが始まりである。現在の福山市では「燃やせるごみ」「資源ごみ」「有機包装プラスチック」「不燃破砕ごみ」「燃やせる粗大ごみ」「使用済みの乾電池・ビデオテープ類あるいは使い捨てのライター」という6種分別で収集を行っており、民間委託業者についても同様に、この6種分別で収集を実施している。

民間委託の区域としては、ごみの排出量を基本に、市直営と民間委託を50対50で実施している。福山市内には、現在、約7200カ所のごみステーションがあり、市直営の

担当区域としては、山間部など収集の困難な区域を中心としている。街中付近は、ほとんど委託業者が収集している状況である。

委託業者の選定基準については、廃棄物処理法による廃棄物の収集・運搬・処分委託の基準に基づいて選定を行っている。受託者が受託業務を遂行できる施設を持っているか、また、人材・財政的基礎を有し、受託した時、業務の実施に関して相当の経験を有しているものという条件をつけている。



福山市での視察のようす

委託の業者数としては、現在17業者と委託契約を結んでいる。年間の委託料は、平成24年度の塵芥収集運搬処理費として、約8億5000万円である。

福山市は、ごみの量を平成27年度までに15万7000トまで削減するという目標を平成21年度で達成した。ごみの減量については、収集体制に民間活力を導入することも当然必要であり、市直営についても危機管理や収集だけでなく市内各地域での出前講座などに力を入れている。

## 産業経済委員会

### 視察日

平成24年5月21日から22日

### 視察先・視察目的

福岡県久留米市

(株)福岡九州クボタ

「湛水直播栽培について」

福岡県北九州市

(株)JTB九州北九州支店

「北九州工場群夜景観賞ツアーについて」

### 福岡県久留米市

久留米市は、福岡県の南西部に位置し東西に長く、面積は229・84km<sup>2</sup>、人口は約30万人である。

市の北東部から西部にかけて筑後川が流れ、筑後川によって形成された広大な沖積平野が広がっている。

総農家数は5701戸、そ

のうち販売農家は3809戸である。兼業農家が農家全体の63・8%を占め、平成17年から22年までの5年間で専業農家は15・8%、兼業農家は43・8%減少している。



特設圃場における直播栽培の実演

### 稲作経営の現状

久留米市においても、稲作における所得率の低下により就農者の減少と高齢化が深刻化している。手間がかかり、重労働、さらにコストもかかる。今までの農業では衰退の一端をたどるしかない。その現状を直播において打破しようと試行錯誤している。

### 湛水直播栽培

育苗をせず、種子を直接圃場に播種する栽培方式である。昭和40年頃、カルパーコーティング（種もみを発芽させ、ドラムによって酸素活性化剤をコーティングした後、3日か

ら4日以内に田に播く方法）による直播が行われ始めた。この方法は、代かきをしながらコーティング作業も並行して行う必要があるため、作業のピークが重なってしまうのが問題点である。そこで、鉄



各種コーティングを施した種子

### 鉄コーティング

鉄コーティングとは、種子に鉄粉と焼石膏をコーティングしたもので、カルパーコーティングとの大きな違いは、農閑期に種子を作ることができ、1年保存して次の年に使えるという点である。

構造は、種子の1層目に鉄粉と焼石膏を混ぜ、2層目に焼石膏だけをコーティングする。注意事項は、酸化する時に熱が発生し、山積にすると種が死んでしまうため、播種直前まで薄く広げて放熱させておく。圃場は、種が沈んで

しまうと発芽しないので硬めにする。目安は播いて30分ほどして種もみが沈んでいなければよい。播種方法は点播で行う。播種については、圃場の表面が硬くなると播き頃であり、除草剤を入れ、水を入



播種用機械の操作説明

れる。播いてから5日ほどで芽が出、6割から7割の芽が出たら、種もみが乾燥しない程度に水をおとす。田の均平が出来ていないと、水たまりが出来たり干上がったりして除草剤の処理槽が作れないため、代かきが重要になってくる。1・5葉くらいになると水を入れて除草剤を播き、種もみが乾燥しないように水を維持し、4葉から5葉になると除草剤を散布する。以降はこれまで通りの方法でよい。資材費は1反につき鉄粉と焼石膏が800円弱である。

### 利点と注意点

通常、種もみを播くとスズメ等に食われてしまうが、種子を鉄コーティングすることで鳥害に遭わない。また、コーティングすることによって殺菌効果が確認されているので、殺虫殺菌剤を使用しない。また、育苗の手間が省け、農閑期に種もみを作れるのも大きなメリットである。

直播はどこでも出来るものではなく、水の出し入れが容易な水管理のしつかりできるところでなければいけない。また、雑草が生えにくいところが好ましい。タニシ対策も重要である。



福岡九州クボタでの視察の様子

### 取り組み

今年、全国で8000鈔を湛水直播栽培の実証田として取り組んでいる。そのうち、四国は40鈔、九州は200鈔

である。これから人口の減少や輸入米の増加により米の消費が増えることが期待できない中で生産を続けていくために、コストの削減は必至である。全体の4割を占める田植えまでのコストと手間を減らすことで現在の農業の抱える問題を打開しようとする鉄コーティング湛水直播栽培に取り組んでいる。来年は、全耕作面積の80分の1にあたる2万畝をこの栽培方法で行う予定である。まだまだ問題はありますが、技術が安定すればゆくゆくはほとんどが鉄コーティングになると考えている。

### 【福岡県北九州市】

北九州市は関門海峡に面した九州の玄関口であり、交通の要所である。八幡製鐵所をはじめ、鉄鋼、化学、窯業、電気などが集積する北九州工業地帯を形成している。また、新日本三大夜景のひとつ、**倉山**がある。

#### ◇観光地としての北九州市

北九州市は工業都市であり、観光という視点ではみてもらえない。九州地方の3つの政令指定都市のひとつである北九州市も人口が98万人を割ってしまうほどの人口減少が進

んでいる。定住人口が減っていく中での課題解決として、いかにして外からの交流人口を増やすか、つまり観光を基軸とした地域経済の活性化が必要である。(株)JTBは旅行会社とはいえ、ここ10年ほど地域活性化事業に力を入れており、(株)JTBの培ったネットワークや組織力を使って地域活性化を図ることにより、いかに地域に貢献するかという点に取り組んでいる。観光で活性化したいという思いをもっていった北九州市と(株)JTBの思いが合致した。

北九州市の観光とは何であるか。箱モノもあるし、自然もある。しかしそれでは集客力が乏しい。数年前から観光協会は地元の工場を見学する産業観光をキーワードとした取り組みをしていたがそれにも火が付かない。次に目を付けたのが工場夜景である。川崎市が火付け役となり、四日市市、室蘭市という工業地帯が工場夜景を観光プランとして開発していた。北九州市は工業都市である。これを観光素材としてやっていこうということになった。また、北九州市の観光においてのもう一つの課題は、宿

泊客が少ない点である。昼間に北九州を観光して、福岡や別府に宿泊する通り抜け地点の状態である。



泊客増加も見

#### ◇工場夜景観賞ツアー

モニターツアーは60名の定員に対して258名の申し込みという人気ぶりであった。第1弾は3カ月間に7回実施し、参加者は300名、第2弾は230名、第3弾は300名であった。毎回少しずつコースを変更し、リピーターも楽しめるようなツアーを企画している。参加者の傾向は、男性4割、女性6割、市内4割、県内市外4割、県外2割、年齢層は10代から80代まで幅広い。また、第1弾は一般的なツアーではないパターンで1人での参加者が多く、撮影目的での参加であった。ツアーの認知度が高くなるにつれ、

マニア向けから観光目線へとシフトし、女性同士やカップルでの参加者が増加した。

#### ◇四大工場夜景

日本全体的な取り組みとしては、四大工場夜景という言葉が誕生した。川崎市、室蘭市、四日市市、北九州市という従来工業地帯とよばれていた所が、産業から観光へと衣替えをして連携し、サミットを開催した。

#### ◇課題

生産活動をしている所を観光として見に行くことにギャップが生まれるため、企業への理解が必要である。見せて欲しいというお願いだけではなく、企業のブランド力の育成、地域貢献、効果等ここで協力することによりどんな波及が生まれるかを伝え、積極的に参加してもらえよう協力を要請が重要である。また、宿泊客増加を図るためには、工場夜景と昼間の産業観光、グルメ、自然、北九州全体の魅力がいかにパッケージするかが今後の課題である。

### 建設委員会

#### ◇視察日

平成24年5月22日から24日

#### ◇視察先・視察目的

兵庫県の養父市  
「道の駅の防災拠点整備について」  
広島県三次市  
「中国横断自動車道尾道松江線」建設現場  
広島県廿日市市  
「木造住宅耐震改修補助事業・防災公園整備について」

### 【兵庫県養父市】

養父市は兵庫県北部の但馬地域の中央に位置し、平成16年4月に八鹿町、養父町、大屋町、関宮町が合併して市となった。人口は3万1100人、世帯数は9299世帯で、面積は422km<sup>2</sup>と広いが、その84%が山林である。また、主要産業は観光であり、県下最高峰の氷ノ山や鉢伏山、ハチ高原、若杉高原を擁し、夏はキャンプ、冬はスキーで賑わっている。この11月には北近畿豊岡自動車道のインターチェンジが開通する予定で、人的交流が増え市の活性化につながることに大きな期待が寄せられている。

#### ◇PFI事業の採用理由

道の駅「ようか但馬蔵」整備事業の経緯は、平成12年3月に国土交通省が北近畿豊岡自動車道八鹿ルート発表に伴

う道の駅設置公表を受け、「道の駅ようか」整備特定事業として旧八鹿町が事業実施を打ち出した。当初は施設が国庫補助を受け整備をすることから、第3セクターでの運営を中心に検討を重ねた。

平成16年1月に、国は当該国庫補助事業により整備する施設について、PFI方式による整備も可能であるとの方針を打ち出したことから、農林水産業や商業の地域活性化の核施設として民間事業者の能力を発揮させることで、市の発展に大きく寄与するPFI方式が適当であるとの結論に至った。

#### ◇防災拠点整備に至る経緯

この道の駅は、当初から防災拠点として整備が計画されたのではなく、事業を進めていく中で、これだけの規模の施設を他の用途にも活用できないかとの発想から生まれた。この辺りは積雪も多く、また、車での移動中に災害等に遭遇した場合、被災者は「道の駅」を目指して避難してくるのではないかとの想定から、帰宅困難者の避難所、食糧備蓄基地、さらにはボランティアや自衛隊の滞在拠点としての整備を国土交通省に持ちか

けたところに応じてくれた。これにより、養父市地域防災計画に防災拠点としての位置づけを行い、整備するに至った。

#### ◇防災施設・設備の内容

この道の駅には、「被災者帰宅困難者向け災害情報提供」「災害対応型防災トイレ」「駐車場、地域交流施設での帰宅困難者の避難所」「救援物資受入れ搬出兼用スペース、応急用資機材の備蓄」「食料・飲料水・燃料等の備蓄」「災害時における市内及び全国道の駅施設とのネットワーク機能」などを備え、帰宅困難者が2週間程度の滞留が可能な簡易トイレが使用できるマンホールを7基設置している。



道の駅に整備された防災トイレ用マンホール

#### 【広島県三次市】

◇中国横断自動車道尾道松江線の事業概要

中国横断自動車道尾道松江線は、広島県の瀬戸内海沿岸の尾道市を起点に、広島県北部の三次市を経由して島根県松江市に至る延長約137kmの高速自動車道である。山陽自動車道・中国縦貫自動車道・山陰自動車道及び西瀬戸自動車道と連結し、中国四国地方における高速道路のネットワークを強化する本路線は、地理的には中国地方のおへそ「三次市」で中国縦貫自動車道と接続し、均衡のとれた高速道路ネットワークの形成を目指している。

また、瀬戸内と日本海を結ぶ心強い幹線道路として輸送時間を短縮し、一般道の混雑緩和や沿線地域の経済・文化活動の活性化に重要な役割を果たすことはもちろん、山陽自動車道と中国縦貫自動車道の2本の縦貫道を結ぶことにより、縦貫道の機能強化と災害時の代替路として、中国地方にとってなくてはならない高速道路となる計画である。さらに、大規模な災害時における救急・救助活動や人員・物資等の緊急輸送路が確保できるとともに、多くの無医地区や準無医地区が存在するため、1分1秒を争う救急医療

にとって医療施設への搬送時間の短縮がなされ、地域の安全で安心な暮らしを支えることが期待できる。

本事業は、1987年9月に国土開発幹線自動車道として新規追加され、その後、2003年12月に開かれた国土開発幹線自動車道建設会議において、国と地方が3対1の割合で公費を投入して造る「新直轄方式」の導入が示された。三次河川国道事務所では、2006年度からは地域が一体となった設計協議、用地買収、工事等を円滑に進めていくために「推進プロジェクトチーム」を結成するなど、県、市との連携、協力を強化しつつ、一日も早い供用を目指して事業を推進している。



中国横断自動車道三次インターチェンジ建設現場

#### 【広島県廿日市市】

廿日市市は、広島県の西部に位置する瀬戸内海に面した

港町であり、日本三景に数えられる「安芸の宮島」が特に有名である。高度経済成長期以後は、広島市の西のベッドタウンとして発展し、1988年4月に単独市制施行して廿日市市が発足した。その後、2003年3月に佐伯町、吉和村と、2005年には大野町、宮島町と合併し現在の市域が形成された。現在の人口は11万8127人、世帯数は4万9095世帯となっている。

産業では、宮島町と合併したことにより、昨年は約363万人の観光客が訪れ、今は観光都市としての新しい顔を併せ持ったことで、道路等の施設整備に力を入れている状況である。

#### ◇木造住宅耐震改修促進事業の概要

廿日市市の木造住宅耐震改修促進事業は、平成20年3月に作成した廿日市市耐震改修促進計画に基づき、平成20年度から耐震診断事業を、平成22年度から耐震改修補助事業を行っている。計画年度は平成20年度から平成27年度までの8年間、対象とされる住宅は、昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅で、耐震

診断は無料、耐震改修は上限が30万円となっている。

### ◇耐震診断・耐震改修状況

廿日市市の耐震化の現状は、平成18年度末現在で耐震化が必要な住宅戸数が1万5645戸で、耐震化率は約72%であり、目標の90%を達成するには5037戸の耐震改修が必要である。しかし、平成23年度末までの年度ごとの耐震診断戸数は、平成20年度が30戸、平成21年度が18戸、平成22年度が12戸、平成23年度が13戸で合計73戸となっており、耐震改修戸数は、平成22年度が4戸、平成23年度が2戸であり、予算的な制約もあるが目標達成は非常に厳しい状況である。

今後の耐震化の促進の取り組みは、無料耐震診断の実施を改修に結びつけるため、市独自の補助として耐震改修工事に併せてリフォーム工事を行う場合、補助額上限20万円を上乗せする制度を合体させて今年度から実施している。

### ◇新宮中央防災公園の整備の概要

廿日市市の都市公園は223カ所あり、総面積は約88ha、このうち防災公園が2カ所あり、うち一つがこの新宮中央

防災公園である。本公園は、面積が1・3haで市の中心部に位置しており、市民の日常的な野外レクリエーション活動の場及び憩いの場となるよう緑豊かなオープンスペースを確保し、また、都市の防災機能の強化を図るため、園路広場や防災設備を備えている。特に、隣接する総合健康福祉センターとの一体的整備を進めたことから、公園内をバリアフリー化するように配慮している。



担架・荷物運搬用防災ベンチ

本公園の総事業費は36億9500万円、財源内訳は国庫補助金が8億8400万円、起債が20億7500万円、一般財源が7億3500万円であり、補助内容は都市公園事業費補助で、遊具についても都市公園事業補助で整備して

## 議会運営委員会

### ◇視察日

平成24年8月1日から3日

### ◇視察先・視察目的

東京都青梅市

「議会のインターネット中継について」

（ついで）

長野県長野市

「議会のインターネット中継と議会基本条例について」

長野県千曲市

「議会のケーブルテレビ中継について」

### 【東京都青梅市】

青梅市は都心から西に約50kmに位置し、人口は13万9400人、世帯数は6万3370世帯で、面積は約103km<sup>2</sup>、西は山間部で、奥多摩の玄関口となっている。南部には多摩川が流れており、東京都内

といつてもまだまだ自然が豊かなところで、工業団地造成による企業誘致や観光資源の活用による新たなまちづくりが進められている。また、全国、あるいは海外から約2万人が参加する「青梅マラソン」により、青梅の名は広く各地に知られている。

### ◇議会のインターネット中継の経緯

青梅市議会のインターネット中継は、議会改革の一環として、議会の傍聴にこれない市民に対し、インターネットによる動画配信及びケーブルテレビによる放映を提供することの検討から始まった。

結果、インターネット配信及び庁内ロビーでのテレビ放映は、新庁舎完成に併せて実施することとし、平成22年9月議会と12月議会の録画映像を議会運営委員会において検証し、その後、全議員で映像や画面の確認作業を行い、平成23年3月定例会から生中継・録画中継を開始した。

インターネット配信の初期経費は、環境整備、画面整備、登録料を含めて約24万円で、年間の経常経費が140万円である。中継の方法は、3つの画面モードをパソコンで操作し、議場に設置された4台のカメラで撮影をしている。中継による市民の評価については、中継開始前の平成22年3月議会と中継開始後の平成23年3月議会の議会ホームページアクセス数を比べてみると、1017件の増となっており、インターネット配



インターネット中継操作システム(青梅市議場)

信による影響と受け止められ、市民の関心の高さを示している。同時に、アンケート結果では、概ね好意的な意見が寄せられている。

### 【長野県長野市】

長野市は、古来より善光寺の門前町として栄えてきた。明治30（1897）年に全国43番目の市として市制施行以来、本年4月に115年目を迎えている。中核都市への移行は平成11年4月で、平成17年1月に周辺4町村と、平成22年1月には近隣の2町村と合併し、人口が2万7000人増えて約39万人、面積は2

倍の約830km<sup>2</sup>と広くなる一方、その約7割が中山間地域といった課題も抱えている。現在は町並みの整備や道路の改修を進め、善光寺を中心とした観光地としてのレベルアップ、誘客に努めている。



## ◇議会のインターネット中継について

長野市では、市民が見たいときに分かりやすい映像による情報を得ることができ、また、市政に対する関心や参加意欲を高めるため、平成17年9月1日からインターネット市政放送を、議会生中継及び録画配信についても、同年9月定例会から配信を開始している。

中継の方法としては、議場内の北側出口付近に設置したカメラで演壇を、議会事務局長席横に設置したカメラで質問席を撮影している。生中継の配信時間は、午前10時から午後6時までとなっており、同時にアクセスできるのは65人までである。また、インターネット中継の導入に伴い、公平性の観点から質問時間については、定例会ごと、会派ごとに質問の総時間を割り振ることを申し合わせている。

中継に要する設備と経費は、開発費用として78万7500円で、市政放送を配信している広報公聴課からの支出となっている。また、運営費用が年間672万円で、内訳は、機器リース料、設備運営費、インターネット接続費、編集



長野市議場 議長席から

費等で、これも議会中継を含めた市政放送全体の経費となっている。また、中継による市民の評価は、平成23年まで比べてみると、議会ホームページへのアクセス数は生中継及び録画中継とも増加している。

## ◇長野市議会基本条例制定の経緯と概要

長野市議会基本条例は、平成20年の元市議会議員の酒気帯び運転事件が発端となっており、議長が議員の倫理規定を含めた基本条例の制定を宣言したことに始まる。目的は、「市議会及び議員の在り方を改めて明らかにし、市長その他の執行機関と互いに切磋琢磨しつつ、市民全体の福祉の向上及び市政の発展に寄与する」ことである。

制定にあたっては、平成20年9月に議会基本条例検討特別委員会を設置し、先進地の事例も参考にしながら、長野市として独自の実現可能で身の丈にあったものを作ることを中心に策定作業を進め、1年後の平成21年9月18日制定、9月25日公布となった。

条例の概要は、市民が参画しやすい開かれた議会としての市民説明会の開催、市民の意見を議会活動に反映させる委員会への参考人招致、地域に関係し関心の高い事案についての出張委員会の開催など、議会改革の一環として市民と議会を結びつける様々な施策を実施している。

## 【長野県千曲市】

千曲市は、長野県北信地域の南東部に位置し、平成15年9月、更埴市、戸倉町、上山田町が合併して誕生した。現在の人口は約6万2000人、世帯数は約2万1500世帯、面積は約120km<sup>2</sup>で、西に冠着山（姥捨山）、東は鏡台山、南は戸倉上山田温泉に囲まれ、中央部には、市名の由来にもなった千曲川が流れている。

また、古くから交通の要衝の地として栄え、現在では、

上信越自動車道と長野自動車道の結節点として交通の利便性の高い都市となっている。しかし、合併当時から人口は2000人減少し、喫緊の課題として、企業や新幹線の駅の誘致に議会と行政が一丸となって取り組んでいる。

## ◇議会のケーブルテレビ中継について

千曲市議会のケーブルテレビ生中継及び録画中継の歴史は古く、旧更埴市時代の昭和57年に始まり、合併後も継続されて、31年目を迎えている。現在、ケーブルテレビへの加入率は1万86世帯、加入率は59・3%で、配給事業者は（株）信州ケーブルテレビジョンである。

議会の傍聴者数と中継に対する市民の評価は、平成18年がピークで291人となっており、以後減少傾向にある。減少要因としては、ケーブルテレビの生中継、録画中継が市民の間に浸透してきており、

議場に行かなくても議会の様子がわかるようになったためと受け止めているが、一方で議会への関心が薄れてきていることも考えられ、ホームページを随時更新するなど、傍聴者を増やすためのPRに努

めている。市民の評価は、視聴率では、「よく見ている」が約12%、「時々見ている」が約64%で約76%の市民が潜在的に視聴している状況である。また、苦情等については事務局で対応しているが、件数は少なく概ね評価していたとい



千曲市議場 議長席から

## 地震・津波対策特別委員会

### ◇視察日

平成24年6月26日から28日

### ◇視察先・視察目的

神奈川県藤沢市

「津波対策・自主防災組織について」

東京都台東区

「災害対策用浄水装置について」

千葉県市川市

「広尾防災公園整備事業について」

## 【神奈川県藤沢市】

藤沢市は、日本でも有数な海水浴場を抱えており、その延長距離は約5kmである。年間約30万人が海水浴に訪れている。沿岸部は平坦で山がないため、津波が起った場合、概ね3km近くまでの遡上が想定されている。最大津波高は、神奈川県内の想定によると10・7mである。

平坦な所であるため、どうすれば津波に対する避難行動がとれるのか。震災以降、各地域で説明会等を開催しているが、やはり民間の企業を活用するしかないということから、平成23年度の1年間で沿岸部135カ所のビルのオーナー、マンションの管理組合の方々に対し1軒1軒説明を行い、津波避難ビルとして協定を結び、現在、185カ所が確定している。津波避難ビルとして指定を受けた所には、A4サイズのマークを玄関口に付け、協定の証としている。

藤沢市では、震度7の地震が発生すると、建物では約1万4000棟が被害にあうと予測している。これは、古くからの木造住宅が相当残って

いるということも原因である。避難者数については、ピーク時に約15万3000人、市民の約4割の方が避難施設に来ると予想される。これには一時的に避難される帰宅困難者約4万人も入っている。藤沢市の場合、鉄道はJR、小田急電鉄、江ノ島電鉄とモノレールが走っている。従ってかなりの帰宅困難者が予想されることから、各電鉄関係と帰宅困難者対策をどうするか、一時的にどのような誘導するのかという対策も行わなければならない。



藤沢市での視察の様子

## 【東京都台東区】

台東区では、密集市街地住宅整備推進事業により平成18年に防災広場「根岸の里」を整備した。この地域は細い道

が多く、木造住宅が密集しており火災等の危険があることから防災広場の整備を行ったものである。防災広場ということから「マンホールトイレ」12基、「かまどベンチ」4基、「手押しポンプ（井戸）設備」1基、「耐震型防災貯水槽」1基、また、「災害対策用浄水装置」を備えている。

災害時には河川、海等に濁水が発生し、通常のろ過装置では対応できないため、飲料水の確保が難しいという状況が予想されることから、飲料水が精製出来ればとの思いからこの浄水装置を設置した。

最大精製水量は、淡水、井戸水等であれば最大値で1000ℓまで、海水の場合は装置が大きくなることから50ℓ程度を想定している。水質については、水道法の水試験に適合した飲料水であるが、一度に長時間運転し、大量に使用した場合、通常のろ過器と同じ考え方であるが性能は低下し、また、精製水量も低下する。

全国での販売実績については、現在20から30基程度、1日当たり5ℓ用から1000ℓ用までが販売されており、主に地方自治体で災害用として常時使用されている。災害用

の耐震性の貯水槽と比較すると、貯水槽は水を貯めてしまえば特に費用も手間もかからないが、貯水槽の水がなくなってしまうえば使えない。しかし、この浄水装置は地下水があれば汚れていても飲料水の精製が可能である。



防災広場に設置された災害対策用浄水装置

## 【千葉県市川市】

### ◇広尾防災公園整備事業

広尾防災公園は、市川市の南部にあり、南は浦安市、江戸川を挟んで東京都に隣接している。この周辺は工業地域であるが、近年、工場跡地のマンション開発等により、人口が急増している地域である。

### 「広尾防災公園の概要」

面積は約3・7㏎。公園の種類別は地区公園。想定避難圏域は概ね1km圏内、避難想定

人口は1万3000人である。平常時は住民の憩いの場、レクリエーションの場として親しまれている公園であり、震災時は一時避難場所としての機能の他、初期救援や緊急輸送等の中継拠点としての機能を担っている。

### ◇主な防災施設

耐震性飲料用貯水槽は、直径約2・6m、長さが約23mの円筒形の貯水槽であり、貯水容量は120m<sup>3</sup>である。平常時は、水道本管の一部として常に新鮮な水道水が流れているが、災害が発生し、水道管が破断すると、圧力差を感じし貯水槽両側の弁が自動的に遮断され、新鮮な飲料水が確保される仕組みになっている。



広尾防災公園災害用トイレ

災害時に飲料水とともに重要になるのがトイレである。

広尾防災公園は、下水道直結方式を採用しており、公園内の下水道管の一部を直径70cmくらい太くして、その上に便槽を埋設している。災害時に下水道の本管が破断しなければそのまま流すことができる。万が一、下水道の本管が破断しても太い管内に注入することができ、非常用トイレの容量については、避難想定人口、1万3000人の3日分の容量を確保している。便槽の数については、和式が60個、洋式が8個、合計68個設置している。災害時には便槽となる小型マンホールを開け、専用の TENT を張って使用する。

広尾防災公園の整備計画等の検討にあたっては、公園の整備策定段階から近隣住民との懇談会を行い、市民ニーズを可能な限り整備計画あるいは運営計画に反映させている。

### ◆定住促進対策特別委員会

#### ◆視察日

平成24年7月4日から6日

#### ◆視察先

鹿児島県日置市

鹿児島県南九州市  
鹿児島県出水市

#### ◆視察目的

他市における定住促進対策について独自の取り組みと制度等について視察する。

### 【鹿児島県日置市】

#### ◆企業誘致と定住促進の取り組み

日置市は平成17年5月に4つの町が合併して、日置市となっている。

旧町のうち伊集院町を除く3町が土地開発公社所有の宅地分譲地を所有しており、平成20年4月から中学生以下の子どもがいる世帯、市外からの転入世帯に対して、1割(最大100万円)の割引制度を導入している。

住宅団地の貸付について、日置市の日吉地域、吹上地域で展開している。貸付料金は、貸付面積に1坪当たり100円を乗じて得た額が毎月の納付額となり、賃借契約20年経過後無償で払い下げとなる。平成15年度からは、貸付経過10年で一括償還により払い下げ可能である。

工業団地の分譲、貸付について、現在、日置市内には4工業団地があり、開発公社所

有の工業団地には、分譲地の売買と、リース制度を導入し、企業の立地を促進している。販売価格は、1㎡当たり1万9000円から2万円。リース期間の賃借料については、1㎡当たり年間292円というところで計算しており、最終的には、土地代からリース料を引いて10年から20年後には買い取ってもらおうということになっている。



日置市での視察の様子

企業誘致に関する市の優遇制度としては、工場等立地促進補助金として製造業、ソフトウェア業、研究開発施設の業種限定がある。

また、県内の市町村の補助金要件として土地、建物が賃貸であって、投資額と雇用量

件を満たしていれば補助金を交付できるようにしている。また、現在、10名以上の地元雇用をしたところに対して補助金を交付している。

次に、平成24年4月から平成27年3月までの間に日置市外から日置市に転入し、東市来地域・日吉地域・吹上地域において、住宅を新築または購入した方に補助金の交付を実施する。条件としては、年齢制限で65歳以下の方で、生計を同じくする配偶者又は15歳以下の扶養がある方を対象とする要綱を制定している。

また、対象条件に自治会の活性化ということで、定住及び自治会加入に関する誓約書に記載してもらい、必ず自治会に加入してもらおうとしている。また、市税その他市の徴収に滞納がないこと、住宅を取得した日から5年以上居住すること、本市を転出してから1年以内の本市への再転入については補助対象外とするということを決めている。

### 【鹿児島県南九州市】

#### ◆定住促進の取り組み

南九州市は、移住定住促進対策を市の重点プロジェクトに掲げており、産業振興によ

る雇用の創造、快適な住環境の提供、子育て支援体制の強化、生活環境の充実、地域、自治会の活性化、そして保健・福祉対策の充実の6つの項目を重点施策に掲げて、総合的にその対策を進めている。



南九州市での視察の様子

現金現物支給の制度としては、住宅取得に関する補助金、子ども医療費の助成についての補助金、医療費相当分の助成金を交付している。

雇用機会の確保については、企業誘致を推進するとともに、就農支援ということで、2カ所の就農研修施設で、就農研修を実施している。

快適な生活環境の整備では、移住定住促進対策補助金制度を平成21年4月に創設した。その他、土地開発公社による宅地分譲、子育て支援の充実ということで、第2子、第3子の出生祝い金の支給と、子どもの医療に係る医療費の助成を行っている。

地域自治会の活性化と保健福祉の充実では、市内5カ所のセンター運営と、市内全域を連絡するコミュニティバスを平成22年9月から運行している。

また、土地購入費については、町外から転動してこられた方が土地を購入した場合、限度額50万円の補助金を交付している。また、市内業者が施工した場合には、補助額の20万円を加算している。

出身集落への三世代同居を促進し、自治会のリーダーとして定住することを目的として、移住定住促進対策補助金交付要綱を制定した。この補助金交付の条件として、まず自治会に加入することが大前提となっている。補助額は、大きく2つに分けられる。まず、市内居住者であるのか、市外居住者であるのか。次に、出身自治会内に建築するの

か。出身自治会外なのか。出身自治会に住宅を建築する場合には60万円の補助金を基本額として交付し、更に市内業者の施工の場合には20万円を加算する。市外居住者が出身自治会外に住宅を建築する場合には30万円を交付するというこ

とで、出身自治会内の住宅の建築と比べ30万円の差別化を図っている。その他、市外からの転入者については、土地取得費の2分の1（50万円を限度とする）に相当する額の補助金の交付を行っている。

補助金交付以外の定住促進対策で、宅地の分譲、空き家バンク制度、子どもの医療費助成がある。

### 【鹿児島県出水市】

#### ◇定住促進の取り組み

定住促進事業の一番の柱は、本市に定住目的で住宅を取得される方への「住宅取得補助金」と、本市から市外の事業所に交通機関を利用して通勤される方への「通勤補助金」が2本の柱となっている。

まず、住宅取得補助金は、平成22年4月から平成25年3月31日までの間に本市に定住された方で、住宅を新たに取得された方に対して補助金を

交付する事業である。額については、3年間に分けて支払い、1年目が20万円、2年目、3年目が15万円ずつの合計50万円、その世帯の中に中学生以下の子どもがいる場合は、その倍額を補助する制度である。

次に通勤補助金については、市内に住所を有し、平成19年10月1日以降に離職された方、平成22年4月から平成25年3月までの3年間に新たに本市へ転入された方に対する事業である。額については、市外事業所に、公共交通機関の定期券を購入して通勤する方に、定期券の購入金額に対して、事業所が支給する通勤手当等を差し引いた額（本人の自己負担額



出水市での視察の様子

の2分の1を補助する制度である。ただし、上限月額1万円ということがある。

「いきいき自治会定住支援事業」については、高齢化が進み、集落自体の人数が減った所に支援する事業である。自治会内の65歳以上の人口が5割以上で、且つ30世帯以内の自治会を「いきいき自治会」として指定している。その内、定住支援事業の対象自治会は11自治会にしてあり、いきいき自治会に指定された年度から3年間定住支援事業を行う。不動産紹介業務については、本市に定住希望される方から、条件に合う土地、建物等はないか物件の問い合わせがあった時、その条件を宅地建物取引業協会を通じて本市内にある不動産業者に情報を提供し、その情報を定住希望される方に紹介する事業である。

子ども医療費助成事業は、中学3年生までの児童生徒に対して、病院で支払う一部負担金、3割負担分を全額助成している。

「ツルの里子宝お祝い金支給事業」は、少子高齢化の対策として第3子が生まれた時10万円、その3番目の子が小学校に入学する時10万円というお祝い金を支給している。多子世帯保育園の保育料の

軽減事業については、3人以上の子どもがいて、所得税が4万円未満の世帯について、その中で2人以上保育園に子どもが通っていれば2人目は保育料を無料とする制度で、平成22年10月から取り組んでいる。

任意予防接種の助成事業は、ヒブワクチンや小児用肺炎球菌のワクチン、子宮頸がんのワクチン等の費用を全額助成するというものである。

特定不妊治療費助成事業は、本市に1年以上居住している夫婦に対して、1回につき10万円を限度として通算5回の助成をする事業である。

### 編集後記

委員会の視察報告書を読まれた感想はいかがでしたか。視察をとおして他市の優れた点を学び、本市の市政に反映させていくことは大切な議員活動のひとつです。視察研修の成果は議員の一般質問にも反映され、市長に対して質疑、意見、提言を行っています。市民の皆様のご感想をお寄せください。